

## 第9章 就業時間

### 9-1 全国の就業者の就業時間

#### <就業時間別就業者>

1週間の就業時間が1時間から39時間までの就業者は女性が多く、40時間以上では男性が多い

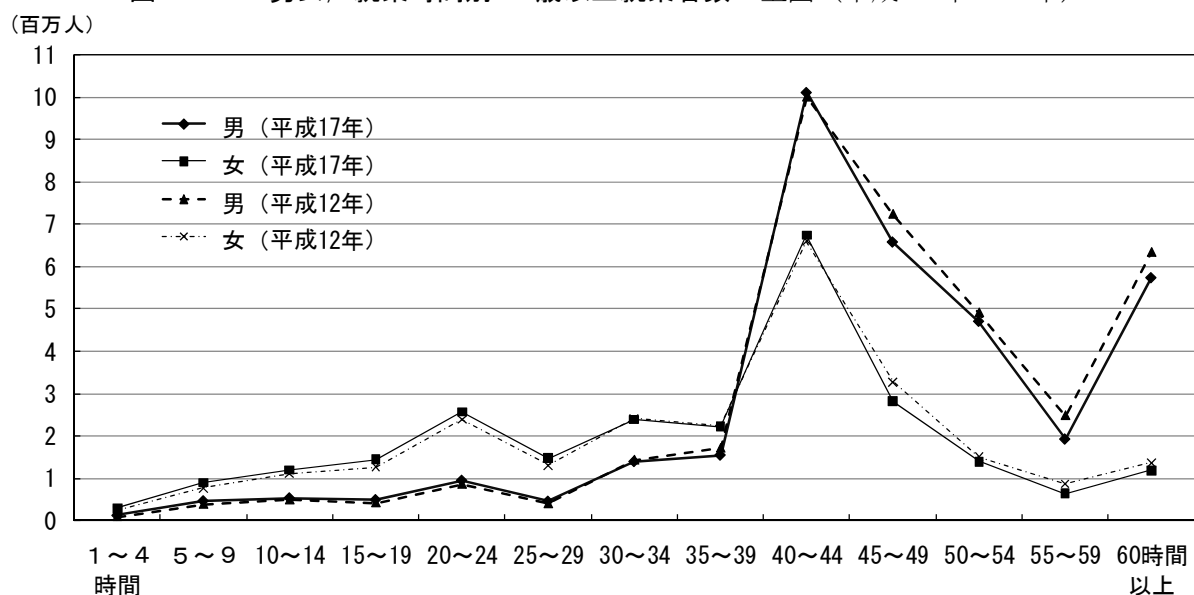
平成17年国勢調査では、15歳以上の就業者6151万人について平成17年9月24日から30日までの1週間の就業時間を調査した。この結果によると、就業者の平均週間就業時間は41.2時間で、男性が45.7時間、女性が34.9時間となっている。

就業時間別に就業者数をみると、就業時間40～44時間が1686万人（就業者の27.4%）と最も多く、次いで45～49時間が940万人（同15.3%）、60時間以上が693万人（同11.3%）などとなっている。これを男女別にみると、男性は40～44時間が1012万人（男性就業者の28.3%）と最も多く、次いで45～49時間が659万人（同18.4%）、60時間以上が574万人（同16.1%）などとなっている。女性は40～44時間が674万人（女性就業者の26.2%）と最も多く、次いで45～49時間が282万人（同10.9%）、20～24時間が257万人（同10.0%）などとなっている。

なお、就業者数は男性（3574万人）が女性（2577万人）より多いが、就業時間別にみると、1時間から39時間まででは女性が多く、40時間以上では男性が多くなっている。

（図9-1、表9-1、表9-2）

図9-1 男女、就業時間別15歳以上就業者数—全国（平成12年・17年）



男女共に週間就業時間が45時間以上の就業者は減少、29時間以下が増加

平均週間就業時間を平成12年と比べ  
ると、1.2時間減となっており、男性が  
1.0時間減、女性が1.4時間減となってい  
る。

就業時間別の就業者数は、男女共に、  
45時間以上の各階級で減少しており、1  
時間から29時間までの各階級で増加して  
いる。

各就業時間に占める割合を男女別にみ  
ると、男性は、55～59時間が1.2ポイント、  
45～49時間が1.0ポイント、60時間以上が  
0.9ポイントそれぞれ低下する一方、20  
～24時間が0.4ポイント、5～9時間及び  
15～19時間が0.3ポイントそれぞれ上昇  
している。女性は、45～49時間が1.8ポイ  
ント、55～59時間が0.9ポイント、60時間  
以上が0.7ポイントそれぞれ低下する一  
方、15時間から29時間までの各階級で0.7  
ポイント上昇などとなっている。このよ  
うに男女共に同様の傾向となっている。

(表9-1, 表9-2)

表9-1 男女、就業時間別15歳以上就業者数  
及び就業時間別割合  
-全国(平成12年・17年)

就業時間	就業者数(千人)		就業時間別割合(%)		
	平成17年	12年	平成17年	12年	ポイント差
総数 <sup>1)</sup>	61,506	62,978	100.0	100.0	-
休業者	984	823	1.6	1.3	0.3
1～4 時間	421	331	0.7	0.5	0.2
5～9	1,371	1,152	2.2	1.8	0.4
10～14	1,740	1,589	2.8	2.5	0.3
15～19	1,941	1,686	3.2	2.7	0.5
20～24	3,529	3,241	5.7	5.1	0.6
25～29	1,936	1,698	3.1	2.7	0.5
30～34	3,789	3,846	6.2	6.1	0.1
35～39	3,770	3,943	6.1	6.3	-0.1
40～44	16,862	16,602	27.4	26.4	1.1
45～49	9,404	10,509	15.3	16.7	-1.4
50～54	6,112	6,409	9.9	10.2	-0.2
55～59	2,570	3,345	4.2	5.3	-1.1
60時間以上	6,930	7,696	11.3	12.2	-1.0
男 <sup>1)</sup>	35,735	37,249	100.0	100.0	-
休業者	543	478	1.5	1.3	0.2
1～4 時間	126	91	0.4	0.2	0.1
5～9	469	382	1.3	1.0	0.3
10～14	541	485	1.5	1.3	0.2
15～19	497	416	1.4	1.1	0.3
20～24	955	853	2.7	2.3	0.4
25～29	460	393	1.3	1.1	0.2
30～34	1,400	1,426	3.9	3.8	0.1
35～39	1,553	1,708	4.3	4.6	-0.2
40～44	10,119	9,999	28.3	26.8	1.5
45～49	6,587	7,233	18.4	19.4	-1.0
50～54	4,714	4,904	13.2	13.2	0.0
55～59	1,931	2,477	5.4	6.6	-1.2
60時間以上	5,744	6,333	16.1	17.0	-0.9
女 <sup>1)</sup>	25,771	25,729	100.0	100.0	-
休業者	441	345	1.7	1.3	0.4
1～4 時間	295	240	1.1	0.9	0.2
5～9	902	770	3.5	3.0	0.5
10～14	1,199	1,104	4.7	4.3	0.4
15～19	1,444	1,270	5.6	4.9	0.7
20～24	2,573	2,388	10.0	9.3	0.7
25～29	1,476	1,305	5.7	5.1	0.7
30～34	2,388	2,420	9.3	9.4	-0.1
35～39	2,217	2,236	8.6	8.7	-0.1
40～44	6,743	6,602	26.2	25.7	0.5
45～49	2,816	3,276	10.9	12.7	-1.8
50～54	1,399	1,504	5.4	5.8	-0.4
55～59	639	868	2.5	3.4	-0.9
60時間以上	1,186	1,362	4.6	5.3	-0.7

1) 就業時間「不詳」を含む。

＜年齢階級別就業時間＞

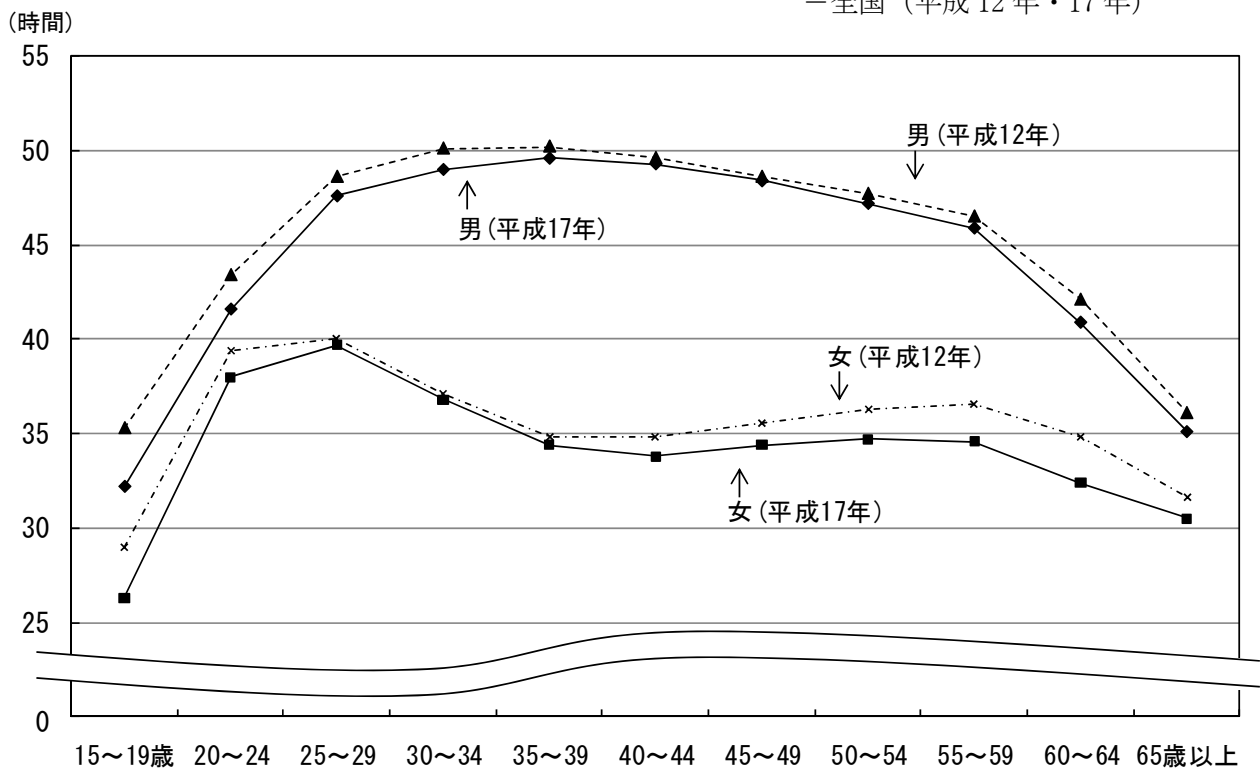
平均週間就業時間が最も長いのは、男性が35～39歳の49.6時間、女性が25～29歳の39.7時間

男女、年齢階級別に就業者の平均週間就業時間をみると、男性では35～39歳が49.6時間と最も長く、次いで40～44歳（49.3時間）、30～34歳（49.0時間）などとなっており、45歳以上では年齢階級が上がるにつれて短くなっている。一方、女性では25～29歳が39.7時間と最も長く、次いで20～24歳（38.0時間）、30～34歳（36.8時間）などとなっており、35歳以上の各年齢階級では35時間未満となっている。

平成12年と比べると、男女共にすべての年齢階級で平均週間就業時間が減少しており、特に男性は34歳以下及び60歳以上の各年齢階級で、女性は24歳以下及び40歳以上の各年齢階級で、それぞれ1時間以上の減少となっている。また、男性は平均週間就業時間が50時間以上の年齢階級がなくなり、女性は40時間以上の年齢階級がなくなった。

（図9-2，表9-2）

図9-2 男女、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の平均週間就業時間  
—全国（平成12年・17年）



### 男性の30歳から44歳まででは2割以上が60時間以上

男女、就業時間別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると、男性は、1～14時間の割合が最も高いのは15～19歳の18.4%，次いで65歳以上が11.8%と、この二つの年齢階級で10%を上回っている。15～34時間の割合が最も高いのは65歳以上の30.0%，次いで15～19歳が29.6%と続き、1～14時間と同様に15～19歳及び65歳以上で高くなっている。35～59時間の割合が最も高いのは50～54歳の77.1%，次いで55～59歳が76.9%と続き、25歳から59歳までの各年齢階級で70%以上となっている。60時間以上で割合が最も高いのは35～39歳の22.1%，次いで40～44歳が20.9%，30～34歳が20.8%と続き、30歳から44歳までの各年齢階級で20%以上となっている。

女性は、1～14時間の割合が最も高いのは15～19歳の27.4%，次いで65歳以上が19.3%，60～64歳の14.0%と、これらの三つの年齢階級で10%を上回っている。15～34時間の割合が最も高いのは60～64歳の37.6%で、20歳から34歳までを除く各年齢階級で30%以上となっている。35～59時間の割合が最も高いのは25～29歳の70.9%，次いで20～24歳が66.4%，30～34歳が61.5%と続き、20歳から34歳までの各年齢階級で60%以上となっている。60時間以上は、2.0～6.2%と10%を超える年齢階級はなく、すべての年齢階級において男性と比べて低くなっている。

(図9-3, 表9-2)

図9-3 男女、年齢(5歳階級)、就業時間別15歳以上就業者の割合—全国(平成17年)

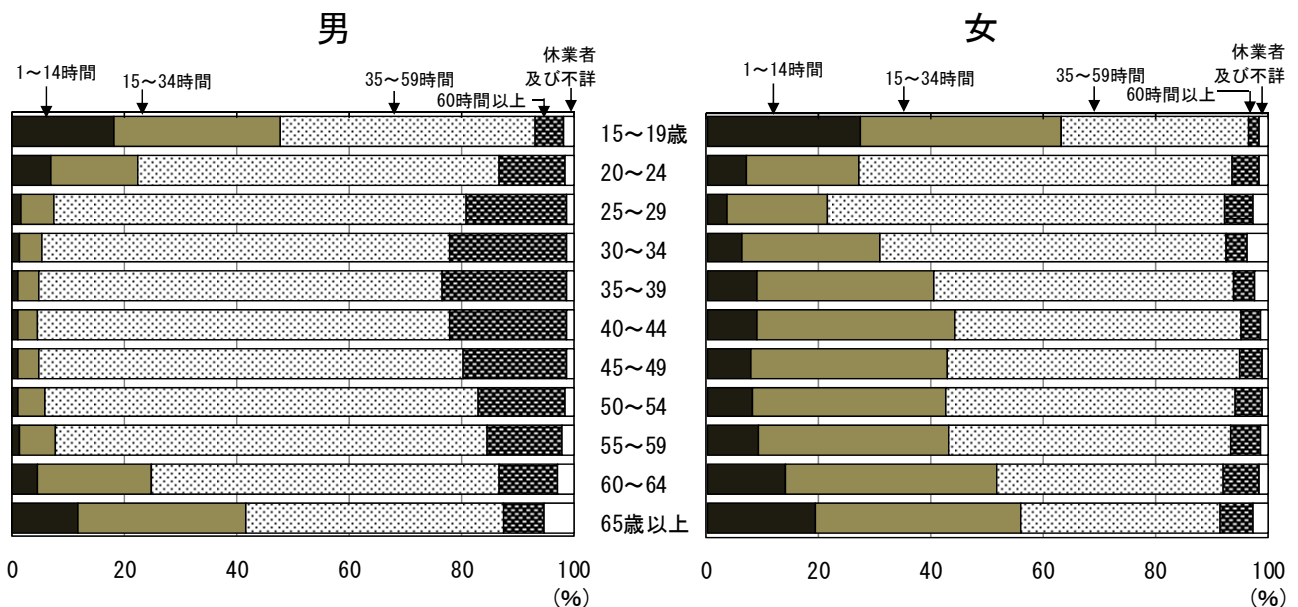


表9-2 男女、年齢（5歳階級）、就業時間別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間  
—全国（平成12年・17年）

男女、年齢	就業時間別割合（％）					平均週間就業時間（時間）	
	総数 <sup>1)</sup>	1～14時間	15～34	35～59	60時間以上	平成17年	12年
総数	100.0	5.7	18.2	62.9	11.3	41.2	42.4
15～19歳	100.0	22.8	32.6	39.4	3.7	29.3	32.4
20～24	100.0	7.1	17.8	65.4	8.3	39.8	41.4
25～29	100.0	2.6	11.2	72.2	12.2	44.1	45.1
30～34	100.0	3.3	12.3	68.1	14.1	44.2	45.4
35～39	100.0	4.4	14.7	64.5	14.8	43.6	44.4
40～44	100.0	4.4	17.0	63.9	13.6	42.7	43.5
45～49	100.0	4.1	17.5	65.2	12.1	42.3	43.1
50～54	100.0	4.2	17.5	66.1	10.8	41.8	43.0
55～59	100.0	4.7	17.5	66.0	10.1	41.3	42.6
60～64	100.0	8.3	26.9	53.7	8.7	37.6	39.3
65歳以上	100.0	14.6	32.6	41.8	6.8	33.4	34.4
男	100.0	3.2	9.3	69.7	16.1	45.7	46.7
15～19歳	100.0	18.4	29.6	45.2	5.2	32.2	35.3
20～24	100.0	7.0	15.6	64.3	11.7	41.6	43.4
25～29	100.0	1.7	6.0	73.3	17.9	47.6	48.6
30～34	100.0	1.3	4.2	72.5	20.8	49.0	50.1
35～39	100.0	1.3	3.6	71.8	22.1	49.6	50.2
40～44	100.0	1.1	3.5	73.3	20.9	49.3	49.6
45～49	100.0	1.1	3.8	75.5	18.4	48.4	48.6
50～54	100.0	1.2	4.8	77.1	15.4	47.2	47.7
55～59	100.0	1.6	6.4	76.9	13.3	45.9	46.5
60～64	100.0	4.7	20.2	62.0	10.2	40.9	42.1
65歳以上	100.0	11.8	30.0	45.7	7.4	35.1	36.1
女	100.0	9.3	30.6	53.6	4.6	34.9	36.3
15～19歳	100.0	27.4	35.8	33.3	2.0	26.3	29.0
20～24	100.0	7.2	20.0	66.4	4.9	38.0	39.4
25～29	100.0	3.7	17.7	70.9	5.0	39.7	40.0
30～34	100.0	6.4	24.5	61.5	4.0	36.8	37.1
35～39	100.0	9.0	31.5	53.5	3.7	34.4	34.8
40～44	100.0	8.9	35.2	51.0	3.6	33.8	34.8
45～49	100.0	7.9	35.0	52.0	4.0	34.4	35.6
50～54	100.0	8.1	34.5	51.6	4.7	34.7	36.3
55～59	100.0	9.3	33.8	50.1	5.4	34.6	36.6
60～64	100.0	14.0	37.6	40.5	6.2	32.4	34.8
65歳以上	100.0	19.3	36.8	35.4	5.9	30.5	31.6

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

## 9-2 従業上の地位，産業分類，職業分類別の就業時間

### <従業上の地位別就業時間>

平均週間就業時間が最も長いのは，男女共に雇人のある業主

男女，従業上の地位別に就業者の平均週間就業時間をみると，男性では雇人のある業主が49.5時間と最も長く，次いで常雇（47.4時間），役員（47.2時間）などとなっており，最も短いのは家庭内職者の26.7時間で，次いで臨時雇（32.5時間）などとなっている。

女性では雇人のある業主が41.3時間と最も長く，次いで常雇（37.6時間），家族従業者（36.6時間）などとなっており，最も短いのは家庭内職者の23.0時間で，次いで臨時雇（26.2時間）などとなっている。

平成12年と比べると，男女共にすべての従業上の地位で減少しており，女性は男性に比べ減少幅が大きい。

（表9-3）

表9-3 男女，従業上の地位，就業時間別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間

—全国（平成12年・17年）

男女， 従業上の 地位	就業時間別割合 (%)						平均週間就業時間 (時間)	
	総数 <sup>1)</sup>	1~34 時間	1~14	15~34	35~59	60時間 以上	平成17年	12年
男 <sup>2)</sup>	100.0	12.4	3.2	9.3	69.7	16.1	45.7	46.7
雇 用 者	100.0	10.4	2.4	7.9	72.9	15.2	45.9	46.8
常 雇	100.0	6.1	1.3	4.8	76.0	16.4	47.4	47.9
臨 時 雇	100.0	49.3	13.0	36.3	44.4	4.1	32.5	33.0
役 員	100.0	9.9	3.2	6.7	69.6	19.2	47.2	48.2
雇人のある業主	100.0	11.5	3.4	8.1	60.7	26.0	49.5	50.4
雇人のない業主	100.0	27.8	7.8	20.0	51.5	16.5	42.1	43.6
家族従業者	100.0	22.2	6.5	15.7	59.2	18.4	44.5	45.2
家庭内職者	100.0	69.0	22.9	46.1	27.6	3.5	26.7	28.9
女 <sup>2)</sup>	100.0	39.9	9.3	30.6	53.6	4.6	34.9	36.3
雇 用 者	100.0	38.5	7.8	30.7	56.2	3.2	34.9	36.1
常 雇	100.0	28.9	4.7	24.3	64.9	3.9	37.6	38.9
臨 時 雇	100.0	68.9	17.9	51.0	28.7	0.9	26.2	26.4
役 員	100.0	38.1	12.2	25.9	52.3	8.0	36.1	37.8
雇人のある業主	100.0	29.6	8.0	21.6	53.6	15.3	41.3	42.7
雇人のない業主	100.0	53.8	22.5	31.3	35.8	7.5	30.9	32.9
家族従業者	100.0	44.5	13.9	30.6	42.3	13.1	36.6	38.0
家庭内職者	100.0	79.9	27.3	52.5	18.5	1.6	23.0	24.4

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

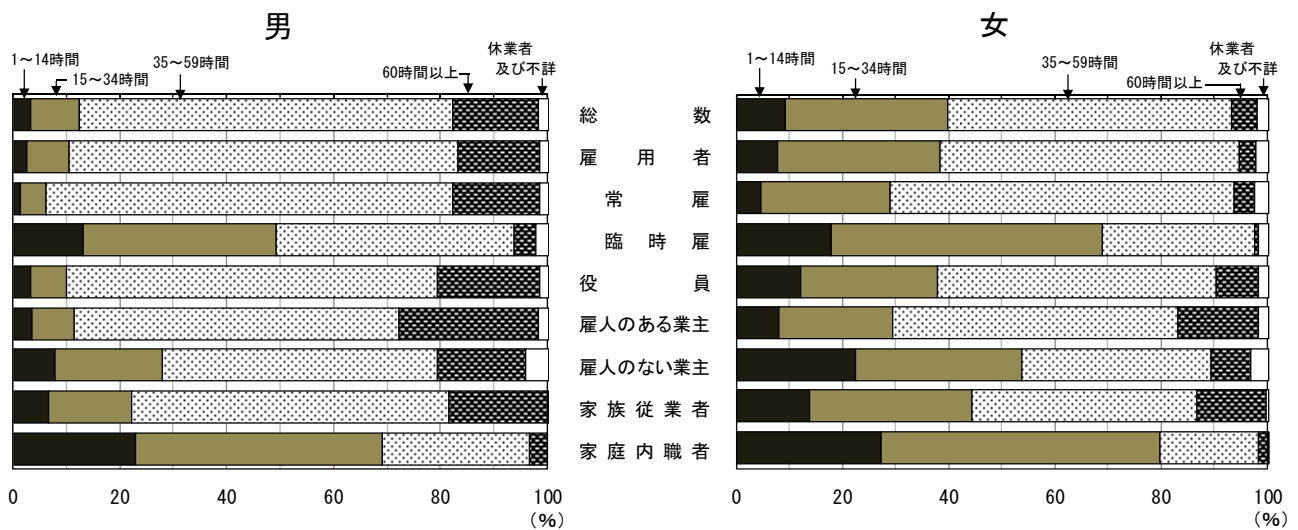
2) 従業上の地位「不詳」を含む。

### 男性では雇人のある業主の26.0%の就業時間が60時間以上

男女、就業時間別就業者の割合を従業上の地位別にみると、男性は、就業時間が1～34時間の割合が最も高いのは家庭内職者の69.0%、次いで臨時雇の49.3%と、この二つが高くなっており、一方、最も低いのは常雇の6.1%、次いで役員 of 9.9%などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは常雇の76.0%、次いで役員 of 69.6%と続き、一方、最も低いのは家庭内職者の27.6%となっている。60時間以上の割合が最も高いのは雇人のある業主の26.0%、次いで役員 of 19.2%、家族従業者 of 18.4%と続き、一方、最も低いのは家庭内職者の3.5%、次いで臨時雇 of 4.1%などとなっている。

女性は、就業時間が1～34時間の割合が最も高いのは家庭内職者の79.9%、次いで臨時雇 of 68.9%と、この二つが男性と同様に非常に高くなっており、一方、最も低いのは常雇 of 28.9%、次いで雇人のある業主 of 29.6%などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは常雇 of 64.9%、次いで雇人のある業主 of 53.6%、役員 of 52.3%と続き、一方、最も低いのは家庭内職者の18.5%となっている。60時間以上の割合が最も高いのは雇人のある業主 of 15.3%、次いで家族従業者 of 13.1%と続き、一方、最も低いのは臨時雇 of 0.9%、次いで家庭内職者の1.6%などとなっている。 (図9-4, 表9-3)

図9-4 男女、従業上の地位、就業時間別 15歳以上就業者の割合—全国 (平成17年)



＜産業分類別就業時間＞

平均週間就業時間が最も長いのは、男性は「運輸業」の49.3時間、女性は「情報通信業」の39.4時間

男女、産業大分類別に就業者の平均週間就業時間をみると、男性では「運輸業」が49.3時間と最も長く、次いで「飲食店、宿泊業」（47.5時間）、「卸売・小売業」（47.4時間）などとなっている。一方、最も短いのは「林業」の40.1時間で、次いで「農業」（40.5時間）、「不動産業」（41.2時間）などとなっている。

女性では「情報通信業」の39.4時間が最も長く、次いで「鉱業」（38.0時間）、「金融・保険業」（37.4時間）などとなっている。一方、最も短いのは「不動産業」の29.7時間で、次いで「飲食店、宿泊業」（33.0時間）、「林業」（33.3時間）などとなっている。（表9-4）

表9-4 男女、産業（大分類）、就業時間別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間  
—全国（平成17年）

男 女、 産 業 (大分類)	就業者数 (千人)		就 業 時 間 別 割 合 (%)													平均週間 就業時間 (時間)
	総 数 <sup>1)</sup>	総 数 <sup>1)</sup>	1～4 時 間	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60時間 以上	
男 <sup>2)</sup>	35,735	100.0	0.4	1.3	1.5	1.4	2.7	1.3	3.9	4.3	28.3	18.4	13.2	5.4	16.1	45.7
A 農業	1,514	100.0	0.8	2.5	4.5	3.1	8.4	4.0	9.6	6.9	16.3	9.9	9.4	8.3	14.1	40.5
B 林業	40	100.0	0.2	1.3	1.4	2.0	5.8	2.2	8.7	5.4	36.4	18.6	5.9	4.7	3.8	40.1
C 漁業	163	100.0	0.4	2.0	3.3	2.6	5.9	2.6	7.8	5.3	15.4	11.4	9.8	7.7	18.7	44.6
D 鉱業	23	100.0	0.0	0.7	0.5	0.5	1.4	0.8	2.8	5.7	35.0	28.4	10.0	5.0	7.9	45.0
E 建設業	4,604	100.0	0.1	1.1	0.7	0.8	2.0	0.7	3.5	2.8	25.3	28.3	12.3	5.9	14.2	46.9
F 製造業	7,165	100.0	0.1	0.7	0.5	0.5	1.3	0.8	2.7	4.5	33.3	20.8	15.8	5.6	12.4	46.1
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	245	100.0	0.1	0.5	0.2	0.5	1.5	0.9	5.0	9.8	48.7	13.7	10.6	3.0	4.8	42.4
H 情報通信業	1,198	100.0	0.1	0.6	0.5	0.5	1.2	0.7	2.7	5.6	30.7	15.8	19.1	5.1	16.1	47.1
I 運輸業	2,604	100.0	0.1	0.7	0.8	0.9	2.0	1.1	3.6	4.1	23.7	18.3	13.5	5.6	24.3	49.3
J 卸売・小売業	5,466	100.0	0.3	1.4	2.0	1.8	2.7	1.4	3.1	3.5	22.6	17.9	14.4	5.8	22.2	47.4
K 金融・保険業	737	100.0	0.2	0.6	0.8	0.5	1.1	0.7	2.0	4.5	30.4	15.2	19.4	6.2	17.7	47.2
L 不動産業	531	100.0	2.1	3.3	3.6	2.3	5.1	2.2	5.5	6.0	25.5	13.9	9.9	4.0	14.1	41.2
M 飲食店、宿泊業	1,303	100.0	0.4	2.5	4.3	3.6	4.7	2.2	4.4	3.6	14.0	13.2	10.5	4.9	30.5	47.5
N 医療、福祉	1,234	100.0	0.5	1.4	1.4	1.7	3.1	1.7	5.7	6.3	36.6	15.1	9.8	4.0	11.8	43.5
O 教育、学習支援業	1,212	100.0	2.2	3.2	2.7	1.9	2.9	1.3	4.0	3.2	33.9	12.8	12.3	5.1	13.6	42.4
P 複合サービス事業	443	100.0	0.1	0.7	0.7	1.1	2.6	1.4	5.0	5.7	43.4	16.4	10.3	4.1	7.6	43.0
Q サービス業（他に分 類されないもの）	4,985	100.0	0.4	1.6	1.8	2.0	3.6	1.7	4.8	5.3	28.6	17.1	12.1	4.9	14.6	44.2
R 公務（他に分類 されないもの）	1,587	100.0	0.3	1.0	1.0	0.9	1.7	0.7	4.2	3.9	48.0	13.4	9.5	4.0	10.5	43.9
女 <sup>2)</sup>	25,771	100.0	1.1	3.5	4.7	5.6	10.0	5.7	9.3	8.6	26.2	10.9	5.4	2.5	4.6	34.9
A 農業	1,189	100.0	1.2	3.6	7.0	4.6	12.2	5.5	12.0	7.3	15.3	7.5	7.6	6.3	9.4	35.6
B 林業	7	100.0	0.9	3.4	5.4	5.2	12.6	5.2	12.8	7.3	26.9	9.6	4.1	2.9	2.1	33.3
C 漁業	53	100.0	1.7	5.3	8.2	5.6	11.2	4.1	11.0	6.4	14.7	8.2	6.7	5.0	10.0	34.9
D 鉱業	4	100.0	0.7	1.9	2.5	2.7	5.9	2.9	6.6	10.4	39.0	17.9	3.1	3.0	1.7	38.0
E 建設業	788	100.0	1.7	4.3	5.5	5.0	9.4	4.5	9.4	8.5	28.5	12.8	4.1	2.3	2.9	34.0
F 製造業	3,482	100.0	0.5	2.0	2.4	3.3	7.5	5.9	10.2	10.6	32.2	13.6	5.1	2.2	2.8	36.7
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	35	100.0	0.5	1.5	1.3	2.5	4.9	4.5	8.2	12.7	42.8	8.6	4.5	1.6	1.7	37.3
H 情報通信業	427	100.0	0.7	2.1	2.3	2.8	5.1	3.1	6.1	11.3	33.1	12.1	9.5	2.8	6.4	39.4
I 運輸業	528	100.0	0.7	2.5	3.6	5.6	11.1	7.9	10.4	9.6	24.4	10.9	5.2	2.1	4.3	34.9
J 卸売・小売業	5,552	100.0	0.7	3.1	4.8	6.9	13.4	7.9	9.9	8.8	20.8	10.4	4.8	2.3	5.1	33.9
K 金融・保険業	801	100.0	0.4	1.7	1.8	4.2	7.5	5.2	6.2	11.6	34.8	11.7	7.3	2.5	3.4	37.4
L 不動産業	329	100.0	6.2	8.1	8.5	5.9	10.4	4.4	7.9	7.6	20.1	8.7	4.3	2.1	3.6	29.7
M 飲食店、宿泊業	1,921	100.0	1.0	4.7	7.2	8.8	13.8	7.7	10.8	7.5	13.1	8.3	4.7	2.4	8.7	33.0
N 医療、福祉	4,119	100.0	0.9	3.0	4.1	5.2	7.6	3.9	8.6	7.6	34.8	12.5	5.1	2.2	2.6	35.9
O 教育、学習支援業	1,490	100.0	3.6	6.7	6.2	5.0	6.4	3.3	6.4	4.2	29.2	10.6	8.1	2.9	5.1	34.3
P 複合サービス事業	237	100.0	0.4	2.0	3.0	6.4	11.5	4.9	7.0	8.9	34.9	10.7	4.5	2.1	1.9	35.1
Q サービス業（他に分 類されないもの）	3,835	100.0	1.3	3.9	4.9	6.2	10.2	5.5	9.1	9.9	23.9	10.6	5.5	2.3	5.2	34.6
R 公務（他に分類 されないもの）	511	100.0	2.0	5.8	5.5	3.9	6.0	4.0	8.5	6.6	39.6	6.7	4.1	1.7	2.5	33.9

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2) 「分類不能の産業」を含む。



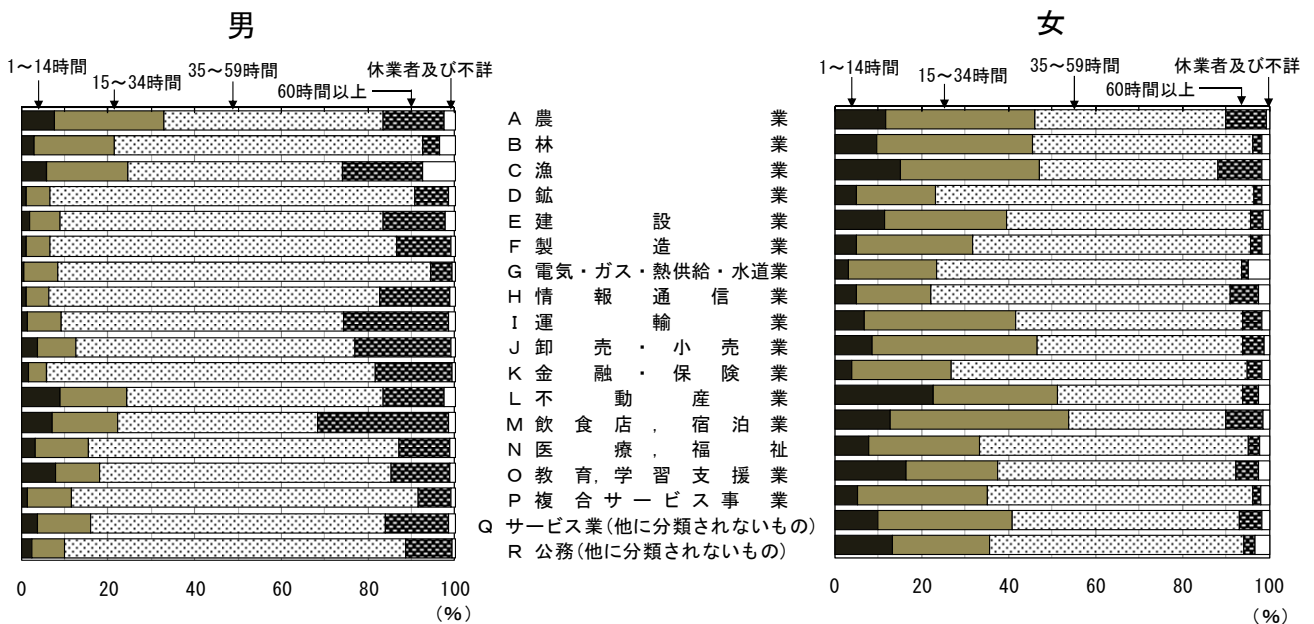
**男性は就業時間60時間以上，女性は1～34時間の割合が最も高い「飲食店，宿泊業」**

男女，就業時間別就業者の割合を産業大分類別にみると，男性は，1～34時間の割合が最も高いのは「農業」の32.9%，次いで「漁業」（24.6%），「不動産業」（24.3%）と続き，一方，最も低いのは「金融・保険業」の5.9%，次いで「情報通信業」（6.5%），「製造業」及び「鉱業」（共に6.7%）などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の85.9%，次いで「鉱業」（84.1%），「製造業」（80.0%）と続き，一方，最も低いのは「飲食店，宿泊業」の46.1%，次いで「漁業」（49.5%），「農業」（50.7%）などとなっている。60時間以上の割合が最も高いのは「飲食店，宿泊業」の30.5%，次いで「運輸業」（24.3%），「卸売・小売業」（22.2%）と続き，一方，最も低いのは「林業」の3.8%，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（4.8%），「複合サービス事業」（7.6%）などとなっている。

女性は，1～34時間の割合が最も高いのは「飲食店，宿泊業」の54.0%，次いで「不動産業」（51.3%），「漁業」（47.2%）と続き，一方，最も低いのは「情報通信業」の22.3%，次いで「鉱業」（23.2%），「電気・ガス・熱供給・水道業」（23.4%）などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは「鉱業」の73.4%，次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（70.2%），「情報通信業」（68.8%）と続き，一方，最も低いのは「飲食店，宿泊業」の36.0%，次いで「漁業」（41.1%），「不動産業」（42.8%）などとなっている。60時間以上の割合が最も高いのは「漁業」の10.0%，次いで「農業」（9.4%），「飲食店，宿泊業」（8.7%）と続き，一方，最も低いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「鉱業」の1.7%，次いで「複合サービス事業」（1.9%）などとなっている。

（図9-5，表9-4）

図9-5 男女，産業（大分類），就業時間別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



### 男性は40～44時間及び60時間以上，女性は40～44時間に各産業の特徴

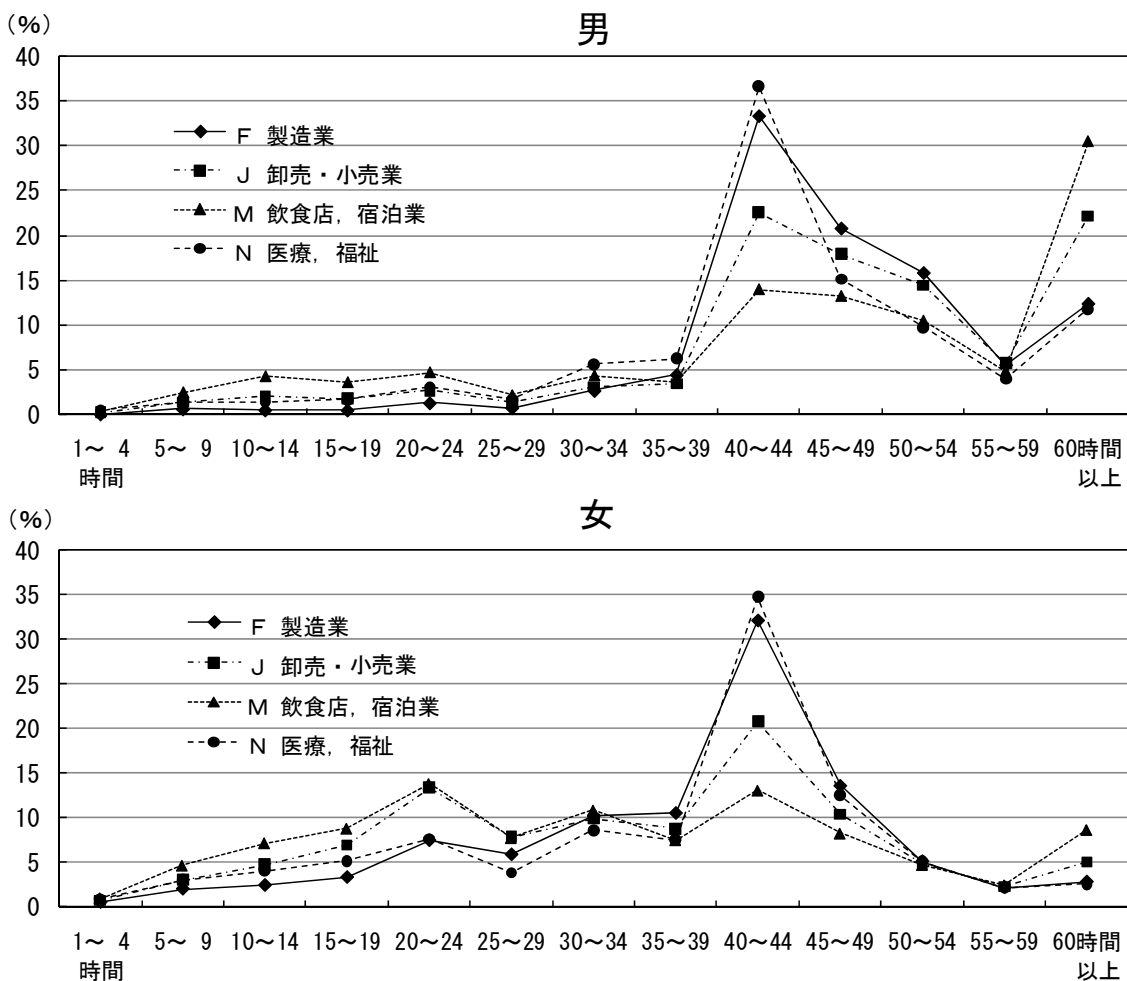
就業時間別割合を詳細にみると，各産業の傾向はほぼ同じで，おおむね男女共に40～44時間に大きな山を持つ分布となっている。

産業大分類について男女，就業時間別割合をみると，男性は，「製造業」は40～44時間の33.3%を頂点とした山型で，60時間以上が12.4%と再び高くなっている。「卸売・小売業」は40～44時間が22.6%と最も高いが，次いで60時間以上が22.2%とほぼ同じ割合となっている。「飲食店，宿泊業」は60時間以上が30.5%と最も高く，次いで40～44時間が14.0%，45～49時間が13.2%などとなっている。「医療，福祉」は「製造業」とほぼ同じ形の山型を示している。

女性は，「製造業」は40～44時間の32.2%を頂点とした山型となっている。「卸売・小売業」は40～44時間が20.8%と最も高く，次いで20～24時間が13.4%などとなっており，40～44時間と20～24時間をそれぞれ頂点とした二つの山型になっている。「飲食店，宿泊業」は20～24時間が13.8%と最も高く，次いで40～44時間が13.1%，30～34時間が10.8%などとなっており，突出して高い就業時間のない分布となっている。「医療，福祉」は「製造業」と同じ山型を示している。

(図9-6, 表9-4)

図9-6 男女，就業時間，産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



＜職業分類別就業時間＞

平均週間就業時間が最も長いのは、男性は「運輸・通信従事者」の48.9時間、女性は「保安職業従事者」の39.7時間

男女、職業大分類別に就業者の平均週間就業時間をみると、男性では「運輸・通信従事者」が48.9時間と最も長く、次いで「販売従事者」（48.4時間）、「専門的・技術的職業従事者」（46.3時間）などとなっている。一方、最も短いのは「農林漁業作業員」の40.8時間で、次いで「事務従事者」（44.2時間）、「生産工程・労務作業員」（45.3時間）などとなっている。

女性では「保安職業従事者」が39.7時間と最も長く、次いで「運輸・通信従事者」（38.2時間）、「専門的・技術的職業従事者」（37.7時間）などとなっている。一方、最も短いのは「生産工程・労務作業員」の32.7時間で、次いで「サービス職業従事者」（33.5時間）、「事務従事者」（35.2時間）などとなっている。

（表9-5）

表9-5 男女、職業（大分類）、就業時間別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間  
—全国（平成17年）

男 女、 職業（大分類）	就業者数 （千人）	就 業 時 間 別 割 合（％）													平均週間 就業時間 （時間）
		総 数 <sup>1)</sup>	1～4 時 間	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	
男 <sup>2)</sup>	35,735	0.4	1.3	1.5	1.4	2.7	1.3	3.9	4.3	28.3	18.4	13.2	5.4	16.1	45.7
A 専門的・技術的職業従事者	4,433	0.8	1.5	1.3	1.0	1.8	0.9	3.2	4.0	29.5	15.7	16.2	5.7	16.9	46.3
B 管理的職業従事者	1,296	0.5	1.3	1.3	0.9	2.0	0.8	3.2	4.7	34.5	17.1	12.6	4.6	15.2	45.5
C 事務従事者	4,519	0.2	1.0	1.1	1.2	2.1	1.0	3.4	5.8	38.4	15.7	13.7	4.3	11.2	44.2
D 販売従事者	5,571	0.3	1.2	1.6	1.2	2.0	0.9	2.6	3.1	23.9	17.2	15.8	5.9	23.3	48.4
E サービス職業従事者	2,068	0.5	2.3	3.6	3.3	4.8	2.3	5.1	4.4	19.3	14.6	9.9	4.5	24.2	45.5
F 保安職業従事者	994	0.1	0.9	0.8	1.7	2.9	1.2	5.5	3.3	36.5	17.8	8.9	5.1	14.5	45.5
G 農林漁業作業員	1,736	0.7	2.4	4.3	3.0	8.1	3.8	9.5	6.7	16.8	10.5	9.3	8.1	14.0	40.8
H 運輸・通信従事者	1,982	0.1	0.8	0.9	1.2	2.5	1.2	4.0	3.6	23.3	19.0	12.8	5.6	23.5	48.9
I 生産工程・労務作業員	12,472	0.2	1.2	1.1	1.2	2.5	1.2	3.9	4.4	29.1	23.0	12.6	5.5	12.6	45.3
女 <sup>2)</sup>	25,771	1.1	3.5	4.7	5.6	10.0	5.7	9.3	8.6	26.2	10.9	5.4	2.5	4.6	34.9
A 専門的・技術的職業従事者	4,029	1.7	3.6	3.8	3.7	5.3	2.8	6.8	6.2	33.9	13.6	8.0	3.0	4.9	37.7
B 管理的職業従事者	175	2.5	5.1	6.2	3.6	8.0	2.8	8.3	6.0	26.9	10.8	6.1	3.1	7.6	35.7
C 事務従事者	7,375	0.8	2.9	3.7	4.9	9.0	5.4	8.2	10.5	32.4	11.4	4.9	1.9	2.5	35.2
D 販売従事者	3,365	0.9	3.2	4.5	5.7	10.6	6.1	9.7	8.7	21.9	11.1	6.1	2.9	7.1	35.8
E サービス職業従事者	4,078	1.3	4.5	6.4	7.7	11.9	6.6	10.2	6.9	19.5	9.8	4.8	2.3	6.5	33.5
F 保安職業従事者	57	0.6	2.8	2.5	3.9	5.1	2.4	6.9	4.0	36.6	13.5	6.9	3.7	7.2	39.7
G 農林漁業作業員	1,204	1.2	3.6	7.1	4.6	12.2	5.4	12.0	7.2	15.1	7.4	7.7	6.4	9.6	35.6
H 運輸・通信従事者	95	0.6	2.3	3.4	5.5	10.7	4.9	8.3	7.1	22.7	11.8	6.8	3.2	10.4	38.2
I 生産工程・労務作業員	4,949	1.0	3.5	4.8	6.9	12.9	8.1	11.4	9.7	22.1	10.0	3.7	1.8	2.8	32.7

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。  
2) 「分類不能の職業」を含む。

**男性は就業時間60時間以上，女性は1～34時間の割合が最も高い「サービス職業従事者」**

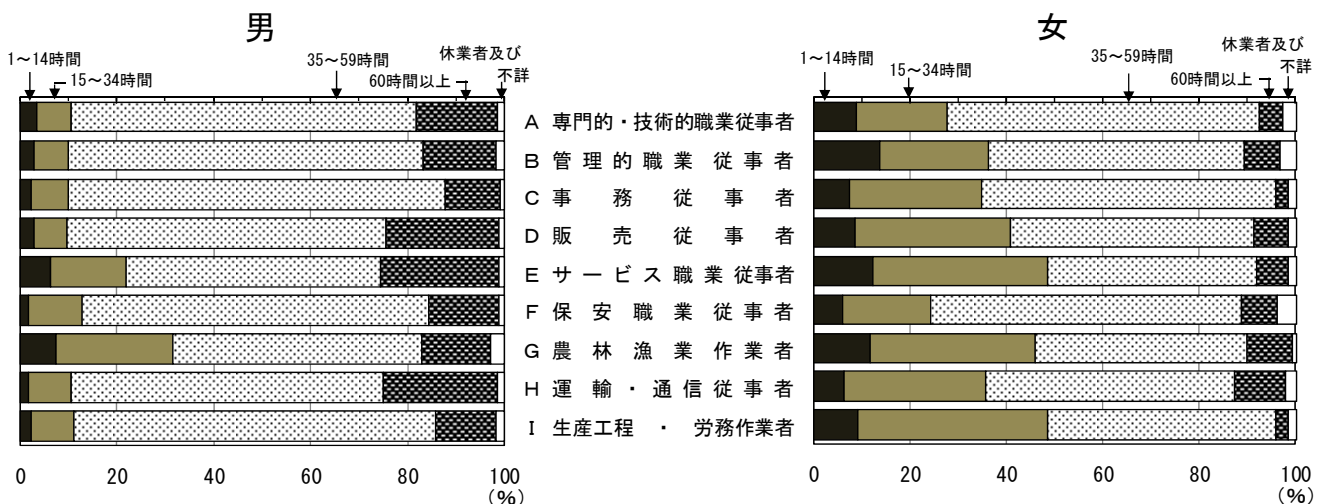
男女，就業時間別就業者の割合を職業大分類別にみると，男性は，1～34時間の割合が最も高いのは「農林漁業作業員」の31.8%，次いでホームヘルパー，接客・給仕職業従事者などの「サービス職業従事者」(21.9%)，「保安職業従事者」(13.0%)と続き，一方，最も低いのは「販売従事者」の9.8%，次いで「管理的職業従事者」(10.0%)，「事務従事者」(10.1%)などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは「事務従事者」の77.9%，次いで「生産工程・労務作業員」(74.6%)，「管理的職業従事者」(73.4%)と続き，一方，最も低いのは「農林漁業作業員」の51.4%，次いで「サービス職業従事者」(52.7%)，「運輸・通信従事者」(64.3%)などとなっている。60時間以上の割合が最も高いのは「サービス職業従事者」の24.2%，次いで「運輸・通信従事者」(23.5%)，「販売従事者」(23.3%)と続き，一方，最も低いのは「事務従事者」の11.2%，次いで「生産工程・労務作業員」(12.6%)，「農林漁業作業員」(14.0%)などとなっている。

女性は，1～34時間の割合が最も高いのは「サービス職業従事者」の48.7%，次いで「生産工程・労務作業員」(48.6%)，「農林漁業作業員」(46.1%)と続き，一方，最も低いのは「保安職業従事者」の24.3%，次いで「専門的・技術的職業従事者」(27.7%)，「事務従事者」(34.9%)などとなっている。35～59時間の割合が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」及び「保安職業従事者」の64.7%，次いで「事務従事者」(61.1%)と続き，一方，最も低いのは「サービス職業従事者」の43.4%，次いで「農林漁業作業員」

(43.7%)，「生産工程・労務作業員」(47.3%)などとなっている。60時間以上の割合が最も高いのは「運輸・通信従事者」の10.4%，次いで「農林漁業作業員」(9.6%)，「管理的職業従事者」(7.6%)と続き，一方，最も低いのは「事務従事者」の2.5%，次いで「生産工程・労務作業員」(2.8%)，「専門的・技術的職業従事者」(4.9%)などとなっている。

(図9-7，表9-5)

図9-7 男女，職業(大分類)，就業時間別15歳以上就業者の割合—全国(平成17年)



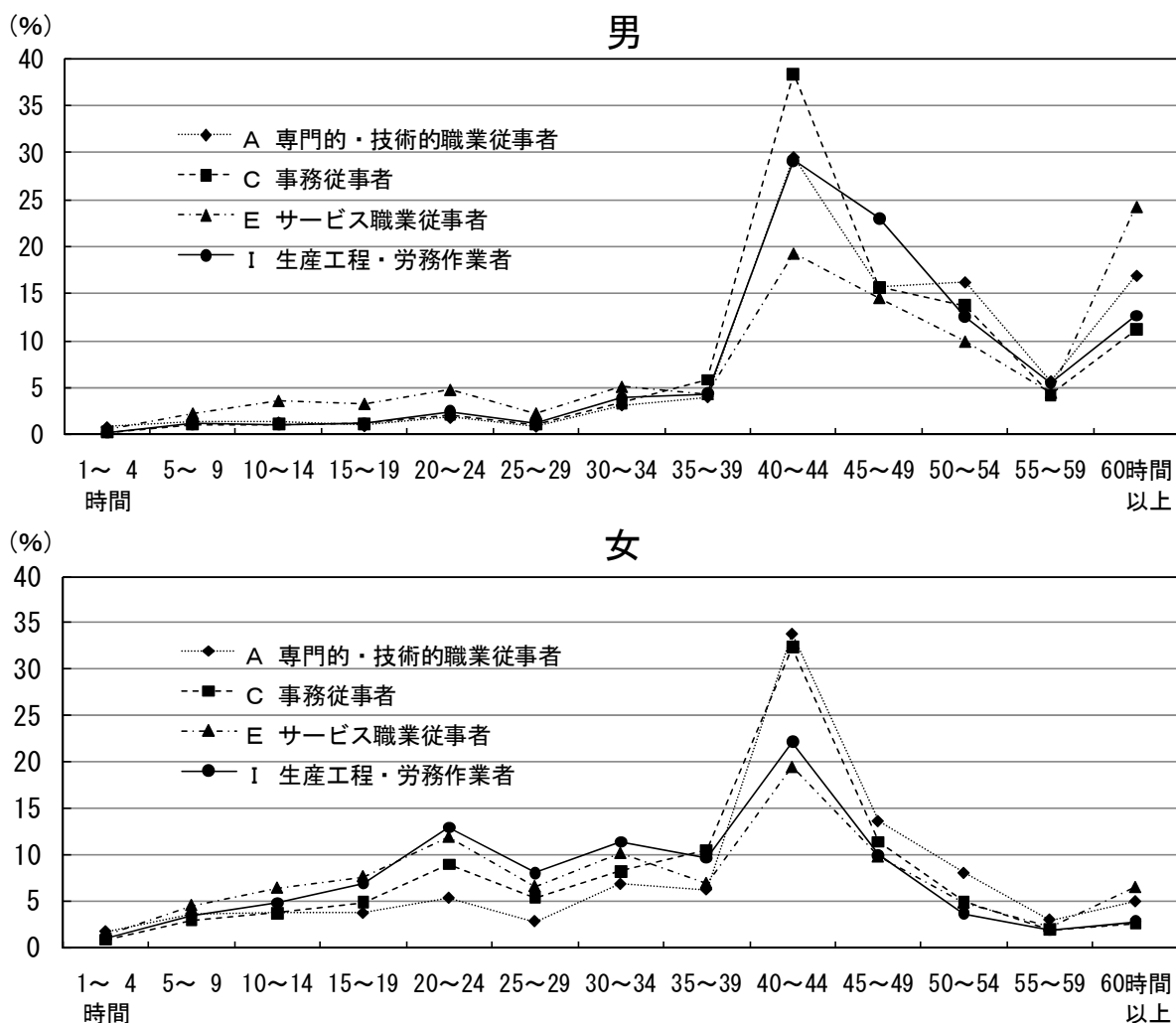
### 男性は40～44時間及び60時間以上に各職業の特徴，女性は各職業でほぼ同様の傾向

就業時間別割合を詳細にみると，各職業の傾向はほぼ同じで，おおむね男女共に40～44時間に大きな山を持つ分布となっている。

職業大分類について男女，就業時間別割合をみると，男性は，「専門的・技術的職業従事者」は40～44時間の29.5%を頂点とした山型で，60時間以上で16.9%と再び高くなっている。「事務従事者」は40～44時間が38.4%と「専門的・技術的職業従事者」よりも約10ポイント高いものの，ほぼ同じ山型を示している。「サービス職業従事者」は60時間以上が24.2%と最も高く，次いで40～44時間が19.3%，45～49時間が14.6%などとなっている。「生産工程・労務作業」は「専門的・技術的職業従事者」とほぼ同じ形の山型を示している。

女性は，「専門的・技術的職業従事者」及び「事務従事者」の40～44時間が30%以上，「サービス職業従事者」及び「生産工程・労務作業」の40～44時間が20%前後と頂点の高さに差はあるが，ほぼ同じ形の山型を示している。 (図9-8，表9-5)

図9-8 男女，就業時間，職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



### 9-3 都道府県の就業者の就業時間

平均週間就業時間が最も長いのは、男性は北海道の47.7時間、女性は青森県の38.9時間

男女別に都道府県の平均週間就業時間をみると、男性は、北海道が47.7時間と最も長く、次いで青森県（46.5時間）、長崎県及び福岡県（共に46.4時間）などとなっている。一方、最も短いのは島根県の43.8時間で、次いで徳島県及び高知県（共に44.5時間）などとなっている。

女性は、青森県が38.9時間と最も長く、次いで山形県（38.0時間）、岩手県（37.8時間）などとなっている。一方、最も短いのは神奈川県（33.0時間）で、次いで埼玉県（33.1時間）、愛知県（33.4時間）などとなっている。

（表9-6）

表9-6 男女、就業時間別15歳以上就業者の割合及び平均週間就業時間  
—都道府県（平成17年）

都道府県	就業時間別割合 (%)										平均週間就業時間 (時間)		
	男					女					総数	男	女
	総数 <sup>1)</sup>	1~14時間	15~34	35~59	60時間以上	総数 <sup>1)</sup>	1~14時間	15~34	35~59	60時間以上			
全 国	100.0	3.2	9.3	69.7	16.1	100.0	9.3	30.6	53.6	4.6	41.2	45.7	34.9
北海道	100.0	2.9	7.6	67.4	20.4	100.0	8.5	29.8	53.5	6.5	42.8	47.7	36.3
青森県	100.0	2.3	7.5	73.1	15.3	100.0	5.3	24.0	62.2	6.8	43.1	46.5	38.9
岩手県	100.0	2.7	9.3	72.4	14.1	100.0	6.1	26.0	60.8	5.6	42.1	45.5	37.8
宮城県	100.0	3.0	8.9	71.1	15.5	100.0	7.6	29.0	57.1	4.5	41.7	45.7	36.0
秋田県	100.0	2.6	9.5	74.1	12.4	100.0	6.2	26.7	61.1	4.6	41.6	44.9	37.2
山形県	100.0	2.7	9.2	73.7	13.2	100.0	5.8	24.1	63.8	4.9	42.1	45.3	38.0
福島県	100.0	2.7	8.9	73.1	13.9	100.0	6.6	26.1	60.8	5.0	41.9	45.4	37.2
茨城県	100.0	2.9	9.6	72.6	13.3	100.0	8.3	31.7	54.2	4.0	40.7	44.8	34.8
栃木県	100.0	2.6	8.5	72.7	14.6	100.0	8.0	30.7	55.2	4.4	41.5	45.7	35.4
群馬県	100.0	2.9	9.3	71.4	15.0	100.0	8.5	32.9	52.9	4.1	40.9	45.5	34.6
埼玉県	100.0	3.1	9.2	69.7	16.1	100.0	10.6	34.0	49.7	3.7	40.7	45.6	33.1
千葉県	100.0	3.1	9.4	69.8	15.8	100.0	10.6	32.9	50.4	4.0	40.7	45.4	33.5
東京都	100.0	4.0	9.7	65.8	18.1	100.0	11.4	28.8	51.8	5.4	41.1	45.8	34.5
神奈川県	100.0	3.3	8.9	69.1	16.8	100.0	12.5	31.9	49.1	4.1	40.9	45.9	33.0
新潟県	100.0	2.8	9.0	73.7	13.3	100.0	6.8	27.9	59.5	4.3	41.5	45.2	36.5
富山県	100.0	2.8	8.8	74.1	13.1	100.0	6.8	27.4	60.2	4.0	41.2	45.0	36.4
石川県	100.0	3.0	8.7	70.4	16.3	100.0	7.1	27.0	59.4	4.8	41.9	46.1	36.7
福井県	100.0	2.8	9.1	72.3	14.5	100.0	6.3	26.1	61.4	4.6	41.8	45.5	37.1
山梨県	100.0	2.9	9.6	71.1	14.9	100.0	8.0	30.2	55.5	4.8	41.3	45.5	35.6
長野県	100.0	3.1	9.6	69.9	15.9	100.0	7.8	28.9	56.3	5.4	41.6	45.7	36.3
岐阜県	100.0	2.8	9.0	71.1	15.8	100.0	8.6	32.3	53.1	4.6	41.2	45.9	34.9
静岡県	100.0	2.6	9.0	72.4	14.6	100.0	8.5	31.7	54.2	3.9	41.1	45.6	34.8
愛知県	100.0	3.0	8.8	70.8	16.0	100.0	10.7	34.2	49.1	4.2	40.9	45.9	33.4
三重県	100.0	3.1	9.9	71.2	14.0	100.0	8.9	32.6	52.7	3.9	40.5	45.0	34.4
滋賀県	100.0	3.3	9.8	69.4	16.0	100.0	9.8	32.0	52.2	4.0	40.9	45.5	34.2
京都府	100.0	4.2	10.4	65.5	17.6	100.0	11.3	31.4	50.2	4.8	40.7	45.6	34.0
大阪府	100.0	3.4	9.5	66.6	18.5	100.0	10.5	32.2	50.7	4.6	41.2	46.2	33.9
兵庫県	100.0	3.2	9.5	68.9	16.4	100.0	10.8	32.8	50.2	4.2	40.7	45.7	33.6
奈良県	100.0	3.4	10.1	68.7	16.1	100.0	10.9	32.3	50.9	4.1	40.6	45.3	33.7
和歌山県	100.0	3.1	10.5	69.6	14.3	100.0	9.2	32.5	51.9	4.6	40.5	45.0	34.7
鳥取県	100.0	3.3	10.3	71.1	13.5	100.0	6.7	26.5	60.3	4.5	41.3	44.8	37.0
島根県	100.0	3.6	11.3	71.5	11.8	100.0	7.7	26.8	59.5	4.0	40.5	43.8	36.3
岡山県	100.0	3.5	9.8	69.5	15.3	100.0	8.9	29.5	55.2	4.5	41.1	45.4	35.4
広島県	100.0	3.3	9.2	69.8	15.9	100.0	9.8	31.6	52.3	4.3	41.0	45.8	34.5
山口県	100.0	3.4	10.2	71.0	13.5	100.0	9.1	32.4	52.7	4.1	40.3	44.7	34.6
徳島県	100.0	3.5	10.2	71.1	12.8	100.0	7.6	26.0	59.4	4.9	41.0	44.5	36.7
香川県	100.0	3.1	9.2	71.4	14.7	100.0	7.6	29.1	57.0	4.5	41.3	45.4	35.9
愛媛県	100.0	2.9	9.5	71.7	13.9	100.0	8.8	31.1	54.3	4.2	40.8	45.3	35.0
高知県	100.0	3.2	10.8	70.5	12.9	100.0	7.2	26.5	59.1	5.2	41.0	44.5	36.9
福岡県	100.0	3.3	9.1	67.9	17.9	100.0	8.4	29.9	54.9	4.9	41.6	46.4	35.6
佐賀県	100.0	3.3	9.5	70.4	15.2	100.0	6.9	26.7	59.9	5.0	41.8	45.6	37.1
長崎県	100.0	2.7	8.8	70.5	16.0	100.0	6.5	28.4	58.5	5.0	42.2	46.4	36.9
熊本県	100.0	3.2	9.5	69.7	15.9	100.0	6.8	27.3	58.7	5.5	41.9	45.8	37.3
大分県	100.0	3.0	9.4	71.0	15.0	100.0	7.3	29.3	57.2	4.8	41.6	45.7	36.4
宮崎県	100.0	2.6	8.9	71.2	15.5	100.0	6.2	27.6	59.7	4.8	42.1	46.2	37.3
鹿児島県	100.0	2.9	10.5	71.5	13.6	100.0	7.1	31.0	56.2	4.1	40.9	45.0	35.9
沖縄県	100.0	2.6	9.6	74.2	11.5	100.0	5.5	27.7	60.7	3.8	41.3	44.6	36.8

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

**男性の週間就業時間が60時間以上の割合は北海道で20.4%と最も高い**

男女、就業時間別就業者の割合を、都道府県別にみると、男性は、1～14時間の就業者の割合が最も高いのは京都府の4.2%、最も低いのは青森県の2.3%となっている。15～34時間の割合が最も高いのは島根県の11.3%、最も低いのは青森県の7.5%、また、35～59時間の割合が最も高いのは沖縄県の74.2%、最も低いのは京都府の65.5%となっている。60時間以上の割合をみると、北海道が20.4%と最も高く、次いで大阪府(18.5%)、東京都(18.1%)、福岡県(17.9%)などとなっている。

女性は、1～14時間の就業者の割合が最も高いのは神奈川県12.5%、最も低いのは青森県の5.3%となっている。15～34時間の割合が最も高いのは愛知県34.2%、最も低いのは青森県の24.0%、また、35～59時間の割合が最も高いのは山形県の63.8%、最も低いのは神奈川県及び愛知県の49.1%となっている。60時間以上の割合をみると、青森県が6.8%と最も高く、次いで北海道(6.5%)、岩手県(5.6%)、熊本県(5.5%)などとなっている。

(図9-9, 表9-6)

図9-9 都道府県，男女，就業時間別15歳以上就業者の割合－（平成17年）

